

高島市「土地利用調整計画」

策定の見通しは

石田 哲 議員



問 人口密度が低く典型的な農村型集落の集合体として出発した高島市、広大な土地の有効活用が望まれる。自由且つ無秩序に開発され、放置されることのないルールの策定を望む。市の実勢（人口、経済実数）を把握し、「観光」と「環境」のバランスがしっかりと連携された利用計画の基に企業誘致策、商工業の発展の礎を望むものである。私は経済第一主義を訴えている。市の財政基盤は市民の安定した収入の上に成り立つものである。その基盤が軟弱であれば福祉も、教育も、子育ても、心の安寧もない。農業振興地域整備計画、森林整備計画、都市計

答 企画部長
高島市「土地利用調整基本計画」の策定を進めています

土地利用調整基本計画は、本市総合計画に



18年度決算から

行財政改革を問う

宮川 佳衛 議員



問 平成18年度各会計の決算が示された。普通会計決算状況調査によると、決算規模は前年度決算額と比較し減少はしているが財政構造の弾力性を示す経常収支比率は1・8ポイント上昇し93・8%に、公債費負担比率は1・0ポイント上昇し18・4%に達している。平成18年度は合併特例債において地域活性化基

金の積立も大きな要因の1つとも考えるが、平成18年度決算を分析され市の率直な財政事情を聞く。平成18年度決算を踏まえ、財政再建計画、集中改革プラン等を策定されているが、今後の行財政改革の方向性について20年以降重点的に改革していくこととするものがあるれば市の考えを伺う。



財政

◆ 指定管理者制度における平成18年度決算への影響度は

その他の質問

常勤医師確保で

精神科医療の充実を

福井 節子 議員



問 格差社会でストレスが多く、精神科外来も領域の拡大と患者の増大がある。しかし、9月から4人医師が2人に、診療日も4日が2日に半減。医師の負担は倍加する非常事態だ。市職員で臨床心理士など専門スタッフを配置し充実させてこそ、医師負担軽減と患者対応が可能になるのではないか。

答 病院長
外来診療体制の充実に取り組みます

精神科病棟を運営するには精神科医師が10名以上必要です。医師・看護師確保が困難な現状に鑑み、常勤医師の確保を優先し、まず外来部門の診療を充実させることが必要と考えています。

問 医療圏域で、病床のない高島は緊急対応もできない。これは県の責任だ。高島病院の建替え建設に向け、常勤医師確保と病床設置が必要では。

答 既存の病院との連携を図り、病床を持たない形での体制が現実的と考えています。

月	火	水	木	金
休診	左 是	休診	休診	上 床

問 地域での暮らしや社会参加に支援を

精神障がい者のニーズにあった通所の場と生活の場であるグループホームの設置計画はあるか。

地域保健センターは住民の拠り所。増員配置など充実こそすれ、集約化はすべきでないと思うがどうか。

答 健康福祉部長
地域での精神障がい者の在宅ケアやサポートの充実を

市内には、精神障がい者の方が利用できる通所施設が10施設あることから、新しい通所施設の建設は考えていません。また、市内6ヶ所の保健センターは現体制を維持しながら、健康相談、教育に努めます。

市長と地元県議員との

パートナーシップについて

清水日出夫 議員



問 今日まで2年8ヶ月の市政を振り返ると、今後の行政執行に際しては、地元県議員両名と強い絆でパートナーシップを構築し、高島市の基盤の底上げを図る必要があるのではないか。

問 市内における、県の事業が市民にタイムリーに情報発信できているか

答 市長
認識を共有し、支援をお願いしています

答 土木交通部長
ご指摘の国道バイパスの整備状況等につき

地元県議員との連携は、機会をとらえて情報交換と政策研究を行い、認識を共有できるように努めてまいります。県への要望も政策提案型に転換しつつあり、地元県議の支援をお願いしてまいります。



国道161号バイパス工事現場

答 総務部長

18年度決算分析による市の財政状況は、経常収支比率の算定方法の一部変更があり、仮に昨年までの算定方法によると前年より2・1ポイント減少することとなり、16年度以降実質2年連続改善傾向にあります。

公債費負担比率に関しては、19年度以降減少していく見込みであり、公債費のピークは20年度となることから、順次改善に向かうものと考えています。歳出決算額の性質別内訳の大きな人件費については、集中改革プランによる定員適正化計画により削減に努め、合併特例措置期間経過後に対応できる財政体質に改善して行く必要があります。今日までの行政改革の実績を踏まえ一層努力いたします。

ましては、今後広報たかしまに掲載し市民の皆様にお知らせします。

問 公共下水、水洗化の啓発と流域下水道負担金の軽減について

整備区域内の水洗化率が7割にも満たず、投資効率が極めて悪い。個々に啓発すべきではないか。流域下水高島処理区の維持管理費が県内他の3処理区に比べて非常に高額である。あまりにも地域格差が大きい。特に政策的費用は全額県が負担すべきではないか。

答 上下水道部長

整備済区域で3年を超え未接続の方には、今後文書で啓発し水洗化の向上に努めます。高島処理区の下水道維持管理負担金につきましては、県が独自採用の高度処理費は他の処理区と同額の負担金となるよう要望しています。